

平成17年3月期

中間決算短信(非連結)



平成16年11月24日

会社名 東洋合成工業株式会社 登録銘柄  
 コード番号 4970 本社所在都道府県 千葉県  
 (URL http://www.toyogosei.co.jp)  
 代表者 役職名 代表取締役社長  
 氏名 木村 正輝  
 問い合わせ先 責任者役職名 専務取締役総務部長  
 氏名 春田 雅彦 TEL (047) 327-8080 (代表)  
 決算取締役会開催日 平成16年11月24日 中間配当制度の有無 有  
 中間配当支払開始日 平成16年12月10日 単元株制度採用の有無 有(1単元100株)

1. 平成16年9月中間期の業績(平成16年4月1日～平成16年9月30日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	6,038	(31.1)	1,121	(158.1)	948	(257.0)
15年9月中間期	4,606	(△1.7)	434	(△8.2)	265	(△10.9)
16年3月期	10,195		1,148		794	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16年9月中間期	608	(547.1)	87	43	—	—
15年9月中間期	94	(△28.8)	13	49	—	—
16年3月期	296		36	44	—	—

(注) ①持分法投資損益 16年9月中間期 ー百万円 15年9月中間期 ー百万円 16年3月期 ー百万円  
 ②期中平均株式数 16年9月中間期 6,958,970株 15年9月中間期 6,968,399株 16年3月期 6,964,047株  
 ③会計処理の方法の変更 無  
 ④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
16年9月中間期	7	50	—	—
15年9月中間期	5	00	—	—
16年3月期	—	—	10	00

(注) 16年9月中間期配当金の内訳 普通配当 5円 記念配当 2円50銭

(3) 財政状態

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
16年9月中間期	20,888		5,677		27.2	815	86	
15年9月中間期	19,899		4,967		25.0	713	88	
16年3月期	20,094		5,156		25.7	734	75	

(注) ①期末発行済株式数 16年9月中間期 6,958,970株 15年9月中間期 6,958,970株 16年3月期 6,958,970株

②期末自己株式数 16年9月中間期 34,420株 15年9月中間期 34,420株 16年3月期 34,420株

(4) キャッシュ・フローの状況

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
16年9月中間期	951		△151		△687		607	
15年9月中間期	—		—		—		—	
16年3月期	—		—		—		—	

(注) 当期より連結財務諸表を作成していないため、前期のキャッシュ・フローの状況は記載しておりません。

2. 平成17年3月期の業績予想(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり年間配当金	
	百万円		百万円		百万円		円	銭
通期	12,000		1,660		1,000		7	50
							15	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 137円23銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

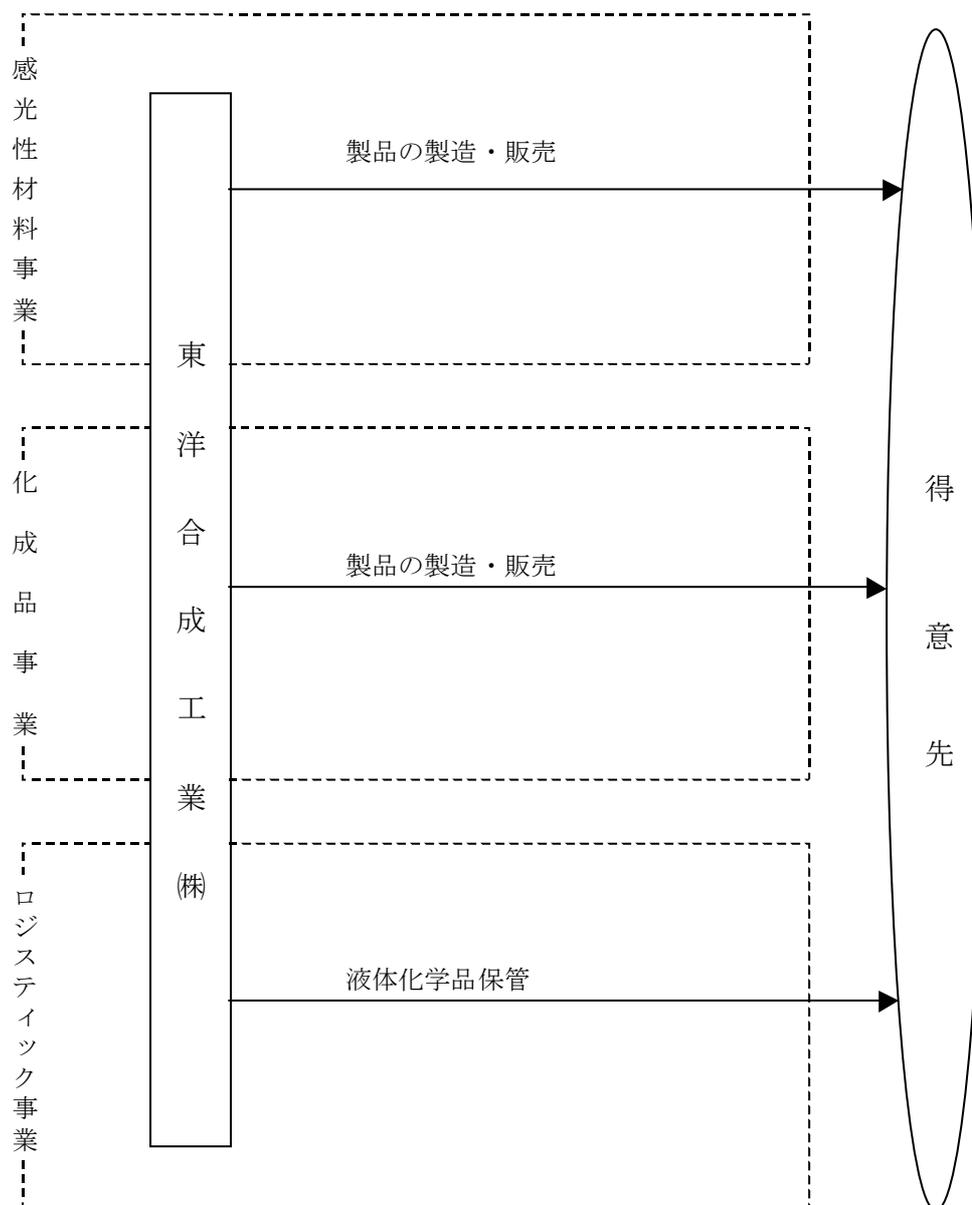
## 1. 企業集団の状況

当社の主な事業内容は、各種化学製品の製造・販売・保管業務であります。

当社の事業内容及び当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。

区分	事業に係る位置づけ
感光性材料事業	製造・販売活動を行っております。
化成品事業	製造・販売活動を行っております。
ロジスティック事業	保管業務を行っております。

企業集団について図示しますと次のとおりであります。



## 2. 経営方針

### 1. 経営方針

#### (1) 経営の基本方針

当社は、経営方針として「①光・電子材料の分野で世界最高の技術水準を目指し、常に新製品・新プロセスを開発する。②生産技術の高度化と合理化を推進し、市場競争に勝ち抜く製品を製造する。③グローバルな企業活動の展開により、世界市場に独自の地歩を確保する。④社員が常に能力開発に努め、自身の限界にチャレンジすることを通じて、社会への貢献と自己の生活基盤の安定を目指す集団とする。」を掲げております。当社は、この経営方針に基づき、積極的な事業展開を進め、業容の拡大と業績の向上に邁進し、高品質かつ高機能の材料を可能な限り安価に供給することにより、市民生活の安定と高度化に役立つことを目指しております。

また、創業以来、「技術開発力こそすべての出発点」を企業理念に、研究開発力の増強と生産技術の向上に努め、蓄積された技術やノウハウを活用して、市場ニーズに迅速かつ適確に対応し、有機合成から、分離精製、プラントエンジニアリング、化成品物流等に至るまで、事業分野および事業規模を着実に拡大させることにより、化学産業界で独自の地位を築き、今年創業50周年を迎え、今後更なる当社の永続的発展を通じて株主ならびに従業員などの関係者に貢献することを目指しております。

さらに、当社は、環境保全活動を経営上の重要課題と位置づけ、企業活動の中で地域社会に対する環境負荷の低減をつねに指向し、地域社会のみならず地球環境の保全に全力を傾倒いたしております。

#### (2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営上の重要課題の一つとして認識しております。配当につきましては、安定的な経営基盤の確保とのバランスに配慮しながら、会社の業績、配当性向、内部留保等を総合的に勘案し決定することを基本方針としております。

当期は、1株当たり普通配当10円、50周年記念配当5円を予定し、中間配当として普通配当5円、50周年記念配当2円50銭の配当を実施いたします。

また、内部留保金につきましては、生産設備増強などの設備投資資金に充当するとともに、研究開発活動に活用し、経営基盤の強化と今後の事業拡大に努める所存であります。

#### (3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針

当社は、株式の流通の活性化と投資家、特に個人投資家層の拡大を図るうえで、投資単位の引下げは経営上の重要な事項であると認識し、今年10月1日より、1単元の株式の数を1,000株から100株に変更いたしております。

#### (4) 目標とする経営指標

当社は、収益を確保し会社の永続的な発展を図ることこそ、株主の皆様の利益につながると考え、売上高経常利益率を常に意識した経営を行っております。また、これまで安定供給体制構築のための生産能力の増強、技術革新のための研究開発体制の整備を先行投資と位置づけ、工場、研究施設への設備投資を行ってまいりましたが、今後もこうした投資はある程度は必要なものと考えております。こうした観点からも、財務体質の強化を図る必要があると考え、株主資本比率の向上に努めます。

当社は、売上高経常利益率と株主資本比率を重視しておりますが、当社の置かれた状況、社会的環境等により目標とすべき数値も変化することもあるとの考え方から具体的目標数値は設定いたしておりません。

#### (5) 中長期的な経営戦略

当社は、感光性材料事業、化成品事業、ロジスティック事業の3事業を営んでおります。

感光性材料事業の関連業界は、情報化社会の進展にともない今後も成長が期待できると考えられますが、国際的に激しい競争が展開され、技術革新による新技術、新製品の開発競争も激化しております。こうした事から、価格競争も激しく、また、いわゆるシリコンサイクルの影響による業績の悪化も避けられないものと考えられます。このシリコンサイクルの影響を最小限にとどめ、全体として安定した業績を維持できる体質を構築することが必要であると考え、化成品事業とロジスティック事業の体質強化に取り組んでおります。

#### <感光性材料事業>

当事業の課題としては、情報化社会の進展とともに「より小型で高機能な製品」を求める動きが続くものと予測されます、これにともない当社の供給する感光性材料に関してもより微細で高機能を実現出来る材料が求められております。具体的には、半導体向けにつきましては、エキシマレーザー用感光材の新製品の開発と生産設備

の整備増強を着実に進めております。表示装置用感光材につきましては、需要増に対応できる生産体制を計画中であります。情報化社会の進展にともなう「より小型で高機能な製品」を求める動きにより、微細加工を実現するための感光材へのニーズは強く、各種用途に対応できる感光材の種類増加と開発が求められるものと考えられます。当社は、現在の主用途である半導体・液晶用の感光材に加え、新規電子材料、新エネルギー関連材料（イオン性液体）の開発にも取り組み電子材料の専門メーカーとして、業界内で独自の地位を築くこと目指しております。

#### <化成品事業>

石油化学の誘導品は、低価格の海外製品との競争が激化し事業環境は厳しさを増しております、こうした状況に対応するため、高付加価値製品の開発に取り組み、ここ数年は、香料材料製品の開発に注力し、欧米向けを中心に市場開拓に取り組んでおります。今後も香料材料の製品開発と共にEU内に供給基地を設けて、市場開拓をより強力に進め、欧米先行企業に劣らぬ供給体制を整えて確固たる地位を築く様に取り組んでまいります。

また、環境問題、省資源への関心の高まりから、製品、使用済み溶剤、廃液などのリサイクルについても社会的要請が高まり、リサイクル市場の拡大も見込めることから、永年培ってきた蒸留精製分離技術を利用したリサイクル業務の市場開拓にも積極的に取り組みます。

#### <ロジスティック事業>

石油化学関連業界の競争激化により物流経費削減、物流基地の統廃合の強化など、当事業分野の環境は厳しい状況が続くことが予測されます。しかしながら、遠隔の地に立地する石油コンビナートの生産工場で生産された液体化学品や海外メーカー生産の液体化学品は、大都市消費地へ輸送し販売を行う場合、タンカーから沿岸タンクに受け入れて一時保管し、車両によるユーザーへの陸上輸送という物流形態は、今後も引き続き必要不可欠なニーズでもあります。当社は、ローリー単位の輸送から、ドラム充填所、ドラム缶保管用立体自動倉庫を建設することで、液体化学品総合物流基地としての機能の充実を図りました。高浜油槽所の立地条件の良さと化学品の生産活動で蓄積した高度な取扱・保管技術を最大限に生かした営業活動により顧客の信頼を獲得し液体化学品総合物流基地として差別化を計ってまいります。

#### (6) 会社の対処すべき課題

感光性材料事業におきましては、半導体向けに需要が急増しているエキシマレーザー用感光材の新製品を開発し、生産設備を増強し量産体制を築いて参ります。大幅な需要増が期待される液晶向けの材料についても、生産能力の増強並びに、生産体制の整備を進めております。また、現在開発中のエネルギー貯蔵用のイオン性液体についても、商業生産技術の確立を視野入れた試作用設備の建設を完成させ、今後、研究開発体制を強化し、将来の市場獲得に一早く備えております。

化成品事業におきましては、引き続きユーザーの多様なニーズに対応する香料材料の新製品の開発と市場開拓を強力に推進してまいります。また、環境問題・リサイクルへの関心の高まりを背景に、使用済み溶剤等のリサイクル市場の開拓に取り組んでまいります。

ロジスティック事業におきましては、昨年建設したドラム充填所およびドラム缶保管用の立体自動倉庫の完成稼働により、液体化学品の総合物流基地としての機能が充実いたしました。更に化学メーカーが運営する液体化学品物流基地としての特色を発揮し、ユーザーの満足度向上を目指しサービスの充実に努めてまいります。

また、当社の企業活動の中で、大気、河川に放出する化学物質の低減を最優先課題とし、改善に向け積極的に取り組んでまいります。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### 1. 経営成績

##### (1) 当中間期の概況

当中間期におけるわが国経済は、企業収益の大幅な改善、設備投資、輸出、生産の増加に加え、消費者マインドも改善され、オリンピック効果もあってDVDや薄型テレビなどが好調に推移し、景気は堅調な回復基調となりました。

当社の関連業界のエレクトロニクス業界も、デジタル関連機器の好調に支えられ、半導体・液晶表示装置の増産が進み、拡大局面となりました。しかしながら、もう一方の関連業界である化学産業の電子産業用素材以外の汎用化学品業界は、国際的な価格競争の中、依然厳しい状況が続いております。

こうした状況の中、当社におきましては、感光性材料事業は大幅な伸びを示し、化成品事業・ロジスティック事業については堅調に推移いたしました。

当中間期の売上高は、6,038,557千円（前年同期比+1,431,701千円、+31.1%）となり、営業利益は、1,121,400千円（前年同期比+686,924千円、+158.1%）、経常利益は、948,296千円（前年同期比+682,689千円、+257.0%）、当中間純利益は608,441千円（前年同期比+514,410千円、+547.1%）となりました。

##### <感光性材料事業>

デジタル関連機器の好調さを受け、前事業年度の後半から需要が回復し、当中間期に入り更に拡大基調となり、当事業の売上高は、4,186,080千円（前年同期比+1,261,071千円、+43.1%）となり、営業利益は741,347千円（前年同期比+591,980千円、+396.3%）となりました。

用途別売上高では、半導体全体で1,625,913千円（前年同期比+670,939千円、+70.3%）、LCD用は1,620,853千円（前年同期比+355,222千円、+28.1%）となりました。

##### <化成品事業>

当事業の関連業界の汎用化学品業界は、国際的な価格競争の波を受け厳しい状況が続いておりますが、当社は引き続き香料材料の新製品の開発と市場開拓を精力的に進めると同時に、永年培った高度な合成・精製分離技術と、少量多品種生産能力を活かした積極的な営業を展開いたしました。

この結果、当事業の売上高は、1,112,079千円（前年同期比+125,806千円、+12.8%）となり、営業利益は143,263千円（前年同期比+57,681千円、+67.4%）となりました。

用途別売上高では、香料材料は402,767千円（前年同期比+106,462千円、+35.9%）、機能性材料は201,465千円（前年同期比+47,293千円、+30.7%）となりました。

##### <ロジスティック事業>

物流コスト削減等厳しい事業環境の中、前期に実施したドラム充填所及びドラム缶・コンテナ保管用立体自動倉庫の施設増強が奏功、当事業の売上高は740,398千円（前年同期比+44,822千円、+6.4%）となり、営業利益は236,789千円（前年同期比+37,262千円、+18.9%）となりました。

##### (2) 通期の見通し

原油高の行方、米中の経済減速が意識され、足元で電子部品関連の調整感が強まっておりますが、当社主力の感光性材料事業を取り巻く電子材料関連の需要は、底堅い需要が見込め、一方、化成品事業、化成品物流事業につきましては、国際競争の進展による価格競争の激化など依然厳しい事業環境にあると考えられます。

##### <感光性材料事業>

デジタル機器関連需要の好調さを受け、液晶表示装置、半導体は底堅い需要が見込めるものと予測し、通期売上高8,188,000千円を見込んでおります。

##### <化成品事業>

香料材料の売上の増加が予測されることから、通期売上高2,352,000千円を見込んでおります。

##### <ロジスティック事業>

物流事業の価格競争による売上高減少が予測されることから、通期売上高1,460,000千円を見込んでおります。

こうした見通しから、当社全体として通期では、売上高12,000,000千円、営業利益2,119,000千円、経常利益1,660,000千円、当期純利益1,000,000千円を予測しております。

## 2. 財政状態

当中間会計期間末における現金及び同等物は、前会計期間末に比べ111,121千円減少し、607,448千円となりました。これは投資活動で151,920千円、財務活動で687,980千円の資金を使用したのに対し、営業活動で951,022千円の資金を得た結果であります。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前中間純利益966,351千円、減価償却費559,771千円、売上債権の増減額△351,853千円、などにより951,022千円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金解約による収入903,600千円、定期預金預入による支出237,800千円、千葉工場の第三感光材工場の増設、および生産設備の維持更新のための有形固定資産の取得による支出808,140千円などにより、151,920千円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の減少額300,000千円、および長期借入金の減少額354,420千円などにより、687,980千円の支出となりました。

なお、当社のキャッシュ・フロー等指標のトレンドは下記のとおりであります。

		第53期	第54期	第55期
		平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期
		期末	期末	中間
株主資本比率	(%)	25.0	25.7	27.2
時価ベースの株主資本比率	(%)	11.0	27.0	39.3
債務償還年数	(年)	5.4	7.7	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	(倍)	9.1	6.3	8.3

(注) 1. 株主資本比率＝株主資本÷総資産

2. 時価ベースの株主資本比率＝株式時価総額÷総資産

3. 債務償還年数＝有利子負債÷営業キャッシュ・フロー（中間期は記載しておりません）

4. インタレスト・カバレッジ・レシオ＝営業キャッシュ・フロー÷利払い

5. 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数を、有利子負債は貸借対照表に計上されている利子を支払っている負債を、営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを、利払いはキャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

6. 各指標は、いずれも個別ベースの財務数値により計算しております。

#### 4. 個別中間財務諸表等

##### (1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		1,656,005		1,178,348		1,732,985	
2 受取手形		120,425		146,660		191,259	
3 売掛金		1,795,236		2,604,055		2,207,603	
4 たな卸資産		3,109,124		3,026,429		3,049,486	
5 繰延税金資産		84,900		152,061		136,454	
6 その他	※4	94,755		115,024		65,720	
貸倒引当金		△2,229		△3,094		△2,670	
流動資産合計		6,858,219	34.5	7,219,486	34.6	7,380,838	36.7
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	※1,2	3,015,058		2,792,824		2,888,753	
(2) 構築物	※1,2	1,487,364		1,447,742		1,516,305	
(3) 機械及び装置	※1,2	2,989,694		2,936,234		3,052,648	
(4) 土地	※2	3,887,905		3,915,030		3,770,306	
(5) 建設仮勘定		—		1,381,773		295,868	
(6) その他	※1	450,561		263,278		242,688	
有形固定資産合計		11,830,583	59.4	12,736,884	60.9	11,766,572	58.6
2 無形固定資産		212,447	1.1	184,027	0.9	203,622	1.0
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		314,115		333,499		348,595	
(2) 繰延税金資産		87,477		145,904		132,773	
(3) その他		620,437		289,506		284,313	
貸倒引当金		△23,506		△21,061		△22,162	
投資その他の資産 合計		998,524	5.0	747,849	3.6	743,519	3.7
固定資産合計		13,041,556	65.5	13,668,761	65.4	12,713,713	63.3
資産合計		19,899,776	100.0	20,888,248	100.0	20,094,552	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形		689,045		937,293		809,968	
2 買掛金		461,717		600,292		610,671	
3 短期借入金	※2	3,440,000		2,200,000		2,500,000	
4 一年以内返済予定 長期借入金	※2	2,569,340		2,780,885		2,696,705	
5 未払法人税等		169,095		405,262		222,924	
6 設備関係支払手形		166,890		910,586		332,350	
7 賞与引当金		183,342		261,959		249,691	
8 その他	※4	354,543		598,198		572,554	
流動負債合計		8,033,974	40.4	8,694,478	41.6	7,994,867	39.8
II 固定負債							
1 長期借入金	※2	6,217,080		5,689,195		6,127,795	
2 退職給付引当金		581,625		734,735		712,998	
3 役員退職慰労引当金		99,241		92,283		102,779	
固定負債合計		6,897,947	34.6	6,516,214	31.2	6,943,572	34.5
負債合計		14,931,922	75.0	15,210,692	72.8	14,938,439	74.3
(資本の部)							
I 資本金		800,088	4.0	800,088	3.8	800,088	4.0
II 資本剰余金							
1 資本準備金		695,397		695,397		695,397	
資本剰余金合計		695,397	3.5	695,397	3.3	695,397	3.5
III 利益剰余金							
1 利益準備金		110,769		110,769		110,769	
2 任意積立金		3,169,841		3,319,841		3,169,841	
3 中間(当期)未処分利益		167,113		715,693		335,047	
利益剰余金合計		3,447,724	17.3	4,146,304	19.9	3,615,657	18.0
IV その他有価証券評価 差額金		36,337	0.2	47,459	0.2	56,662	0.3
V 自己株式		△11,694	△0.0	△11,694	△0.0	△11,694	△0.1
資本合計		4,967,853	25.0	5,677,555	27.2	5,156,112	25.7
負債資本合計		19,899,776	100.0	20,888,248	100.0	20,094,552	100.0

## (2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			4,606,856	100.0		6,038,557	100.0		10,195,671	100.0
II 売上原価			3,363,399	73.0		4,100,443	67.9		7,427,942	72.9
売上総利益			1,243,456	27.0		1,938,113	32.1		2,767,728	27.1
III 販売費及び一般管理費			808,980	17.6		816,713	13.5		1,619,611	15.9
営業利益			434,475	9.4		1,121,400	18.6		1,148,116	11.2
IV 営業外収益	※1		19,814	0.5		38,302	0.6		50,589	0.5
V 営業外費用	※2		188,683	4.1		211,406	3.5		403,776	3.9
経常利益			265,606	5.8		948,296	15.7		794,929	7.8
VI 特別利益			9,351	0.2		28,664	0.5		10,684	0.1
VII 特別損失			5,515	0.2		10,609	0.2		234,611	2.3
税引前中間(当期)純利益			269,442	5.8		966,351	16.0		571,002	5.6
法人税、住民税及び事業税		86,000			380,400			295,000		
過年度法人税等修正額		69,411			—			69,892		
法人税等調整額		19,999	175,411	3.8	△22,489	357,910	5.9	△90,649	274,242	2.7
中間(当期)純利益			94,031	2.0		608,441	10.1		296,759	2.9
前期繰越利益			73,082			107,252			73,082	
中間配当額			—			—			34,794	
中間(当期)未処分利益			167,113			715,693			335,047	

## (3) 中間キャッシュ・フロー計算書

		当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益		966,351
減価償却費		559,771
引当金の増減額		22,831
受取利息及び受取配当金		△5,338
支払利息		117,444
有形固定資産売却損		1,256
有形固定資産除却損		8,792
有形固定資産売却益		△493
損害賠償金		15,000
売上債権の増減額		△351,853
たな卸資産の増減額		22,903
仕入債務の増減額		116,945
未払消費税等の増減額		△57,947
その他		△86,644
役員賞与の支払額		△43,000
小計		1,285,978
利息及び配当金の受取額		5,314
利息の支払額		△115,266
損害賠償金の支払額		△15,000
法人税等の支払額		△210,004
営業活動によるキャッシュ・フロー		951,022
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金預入による支出		△237,800
定期預金解約による収入		903,600
有形固定資産の取得による支出		△808,140
有形固定資産の売却による収入		770
有形固定資産の除却による支出		△3,969
無形固定資産の取得による支出		△3,828
投資有価証券の取得による支出		△355
貸付による支出		△2,700
貸付金の回収による収入		504
投資活動によるキャッシュ・フロー		△151,920
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入		3,050,000
短期借入金の返済による支出		△3,350,000
長期借入れによる収入		1,000,000
長期借入金の返済による支出		△1,354,420
配当金の支払額		△33,560
財務活動によるキャッシュ・フロー		△687,980

		当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		42
V 現金及び現金同等物の増減額		111,121
VI 現金及び現金同等物の期首残高		496,285
VII 現金及び現金同等物の 中間期末残高	※1	607,448

(注) 当期より連結財務諸表を作成していないため、前期のキャッシュ・フローの状況は記載していません。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等 に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により 処理し、売却原価は移動 平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 製品、商品、原材料、仕掛品 総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) —————</p> <p>(3) たな卸資産 製品、商品、原材料、仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基 づく時価法(評価差額は全 部資本直入法により処理 し、売却原価は移動平均 法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 製品、商品、原材料、仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p>
<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以 降に取得した建物(建物附属設備 を除く)については定額法を採用 しております。 なお、主な耐用年数は次のと おりであります。 建物 15年～50年 構築物 10年～25年 機械及び装置 7年～12年</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアにつ いては、社内における見込利用 可能期間(5年)に基づく定額 法、それ以外の無形固定資産に ついては、定額法を採用して おります。</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別債権の回収可能性を考慮した引当額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当中間会計期間発生分を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の費用としております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当期発生分を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異及び過去勤務債務は、その発生時の費用としております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
<p>4. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4. リース取引の処理方法 同左</p>	<p>4. リース取引の処理方法 同左</p>
<p>5. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の条件を充たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p>	<p>5. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>	<p>5. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利ス ワップについては、有効性の評 価を省略しております。</p>	<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
<p>6. _____</p>	<p>6. 中間キャッシュ・フロー計算書 における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な 預金及び容易に換金可能であり、 かつ、価値の変動について僅少な リスクしか負わない取得日から3 ヶ月以内に償還期限の到来する短 期投資からなっております。</p>	<p>6. _____</p>
<p>7. その他中間財務諸表作成のため の基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計 処理は税抜方式によっておりま す。</p>	<p>7. その他中間財務諸表作成のため の基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>7. その他財務諸表作成のための基本 となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左</p>

表示方法の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>
<p>—————</p>	<p>(中間貸借対照表) 「建設仮勘定」は、前中間期まで、有形固定資産の「その他」に含めて表示していましたが、当中間期末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。 なお、前中間期末の「建設仮勘定」の金額は200,817千円であります。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)																																																																																																																		
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 17,481,305千円</p> <p>※2. 担保に供している資産及びこれに対応している債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table> <tr><td>建物</td><td>3,014,387千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>1,101,010千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>115,901千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>3,887,905千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>8,119,204千円</td></tr> </table> <p>上記のうち工場財団設定分</p> <table> <tr><td>建物</td><td>340,554千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>1,101,010千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>115,901千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>1,735,807千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>3,293,273千円</td></tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table> <tr><td>短期借入金</td><td>2,826,808千円</td></tr> <tr><td>一年以内返</td><td></td></tr> <tr><td>済予定長期</td><td>2,569,340千円</td></tr> <tr><td>借入金</td><td></td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>6,217,080千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>11,613,228千円</td></tr> </table> <p>3. 受取手形割引高 291,273千円</p> <p>※4. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>5. 運転資金の効率的な調達を行うため銀行4行及び保険会社1社と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>貸出コミットメントの総額</td><td>2,800,000千円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td>—千円</td></tr> <tr><td>差引額</td><td>2,800,000千円</td></tr> </table>	建物	3,014,387千円	構築物	1,101,010千円	機械及び装置	115,901千円	土地	3,887,905千円	計	8,119,204千円	建物	340,554千円	構築物	1,101,010千円	機械及び装置	115,901千円	土地	1,735,807千円	計	3,293,273千円	短期借入金	2,826,808千円	一年以内返		済予定長期	2,569,340千円	借入金		長期借入金	6,217,080千円	計	11,613,228千円	貸出コミットメントの総額	2,800,000千円	借入実行残高	—千円	差引額	2,800,000千円	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 18,312,357千円</p> <p>※2. 担保に供している資産及びこれに対応している債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table> <tr><td>建物</td><td>2,792,159千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>1,005,992千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>88,591千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>3,915,030千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>7,801,774千円</td></tr> </table> <p>上記のうち工場財団設定分</p> <table> <tr><td>建物</td><td>318,107千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>1,005,992千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>88,591千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>1,735,807千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>3,148,498千円</td></tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table> <tr><td>短期借入金</td><td>1,660,300千円</td></tr> <tr><td>一年以内返</td><td></td></tr> <tr><td>済予定長期</td><td>2,679,135千円</td></tr> <tr><td>借入金</td><td></td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>5,028,045千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>9,367,480千円</td></tr> </table> <p>3. 受取手形割引高 304,413千円</p> <p>※4. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>5. 運転資金の効率的な調達を行うため銀行等と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>貸出コミットメントの総額</td><td>2,900,000千円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td>—千円</td></tr> <tr><td>差引額</td><td>2,900,000千円</td></tr> </table>	建物	2,792,159千円	構築物	1,005,992千円	機械及び装置	88,591千円	土地	3,915,030千円	計	7,801,774千円	建物	318,107千円	構築物	1,005,992千円	機械及び装置	88,591千円	土地	1,735,807千円	計	3,148,498千円	短期借入金	1,660,300千円	一年以内返		済予定長期	2,679,135千円	借入金		長期借入金	5,028,045千円	計	9,367,480千円	貸出コミットメントの総額	2,900,000千円	借入実行残高	—千円	差引額	2,900,000千円	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 17,884,121千円</p> <p>※2. 担保に供している資産及びこれに対応している債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table> <tr><td>建物</td><td>2,888,014千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>1,057,325千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>96,254千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>3,770,306千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>7,811,900千円</td></tr> </table> <p>上記のうち工場財団設定分</p> <table> <tr><td>建物</td><td>328,089千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>1,057,325千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>96,254千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>1,735,807千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>3,217,476千円</td></tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table> <tr><td>短期借入金</td><td>1,229,000千円</td></tr> <tr><td>一年以内返</td><td></td></tr> <tr><td>済予定長期</td><td>2,691,405千円</td></tr> <tr><td>借入金</td><td></td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>4,981,295千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>8,901,700千円</td></tr> </table> <p>3. 受取手形割引高 248,817千円</p> <p>※4. 消費税等の取扱い —</p> <p>5. 運転資金の効率的な調達を行うため銀行等と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>貸出コミットメントの総額</td><td>2,900,000千円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td>—千円</td></tr> <tr><td>差引額</td><td>2,900,000千円</td></tr> </table>	建物	2,888,014千円	構築物	1,057,325千円	機械及び装置	96,254千円	土地	3,770,306千円	計	7,811,900千円	建物	328,089千円	構築物	1,057,325千円	機械及び装置	96,254千円	土地	1,735,807千円	計	3,217,476千円	短期借入金	1,229,000千円	一年以内返		済予定長期	2,691,405千円	借入金		長期借入金	4,981,295千円	計	8,901,700千円	貸出コミットメントの総額	2,900,000千円	借入実行残高	—千円	差引額	2,900,000千円
建物	3,014,387千円																																																																																																																			
構築物	1,101,010千円																																																																																																																			
機械及び装置	115,901千円																																																																																																																			
土地	3,887,905千円																																																																																																																			
計	8,119,204千円																																																																																																																			
建物	340,554千円																																																																																																																			
構築物	1,101,010千円																																																																																																																			
機械及び装置	115,901千円																																																																																																																			
土地	1,735,807千円																																																																																																																			
計	3,293,273千円																																																																																																																			
短期借入金	2,826,808千円																																																																																																																			
一年以内返																																																																																																																				
済予定長期	2,569,340千円																																																																																																																			
借入金																																																																																																																				
長期借入金	6,217,080千円																																																																																																																			
計	11,613,228千円																																																																																																																			
貸出コミットメントの総額	2,800,000千円																																																																																																																			
借入実行残高	—千円																																																																																																																			
差引額	2,800,000千円																																																																																																																			
建物	2,792,159千円																																																																																																																			
構築物	1,005,992千円																																																																																																																			
機械及び装置	88,591千円																																																																																																																			
土地	3,915,030千円																																																																																																																			
計	7,801,774千円																																																																																																																			
建物	318,107千円																																																																																																																			
構築物	1,005,992千円																																																																																																																			
機械及び装置	88,591千円																																																																																																																			
土地	1,735,807千円																																																																																																																			
計	3,148,498千円																																																																																																																			
短期借入金	1,660,300千円																																																																																																																			
一年以内返																																																																																																																				
済予定長期	2,679,135千円																																																																																																																			
借入金																																																																																																																				
長期借入金	5,028,045千円																																																																																																																			
計	9,367,480千円																																																																																																																			
貸出コミットメントの総額	2,900,000千円																																																																																																																			
借入実行残高	—千円																																																																																																																			
差引額	2,900,000千円																																																																																																																			
建物	2,888,014千円																																																																																																																			
構築物	1,057,325千円																																																																																																																			
機械及び装置	96,254千円																																																																																																																			
土地	3,770,306千円																																																																																																																			
計	7,811,900千円																																																																																																																			
建物	328,089千円																																																																																																																			
構築物	1,057,325千円																																																																																																																			
機械及び装置	96,254千円																																																																																																																			
土地	1,735,807千円																																																																																																																			
計	3,217,476千円																																																																																																																			
短期借入金	1,229,000千円																																																																																																																			
一年以内返																																																																																																																				
済予定長期	2,691,405千円																																																																																																																			
借入金																																																																																																																				
長期借入金	4,981,295千円																																																																																																																			
計	8,901,700千円																																																																																																																			
貸出コミットメントの総額	2,900,000千円																																																																																																																			
借入実行残高	—千円																																																																																																																			
差引額	2,900,000千円																																																																																																																			

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月 30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)
※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 277千円 受取配当金 7,548千円 受取保険金 6,061千円 受取家賃 2,162千円  ※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 119,540千円 たな卸資産廃棄損 44,820千円  3. 減価償却実施額 有形固定資産 570,320千円 無形固定資産 22,536千円	※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 86千円 受取配当金 5,251千円 受取技術指導料 25,222千円  ※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 117,444千円 たな卸資産廃棄損 69,448千円  3. 減価償却実施額 有形固定資産 536,348千円 無形固定資産 23,423千円	※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 474千円 受取配当金 9,018千円 受取損害賠償金 10,000千円 受取技術指導料 8,982千円 受取家賃 7,113千円 受取保険金 6,061千円  ※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 240,437千円 たな卸資産廃棄損 81,030千円  3. 減価償却実施額 有形固定資産 1,174,928千円 無形固定資産 45,133千円

## (中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月 30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)
_____	※1 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間貸借対照表に掲記され ている科目の金額との関係 (平成16年 9月 30日現在) 現金及び 預金勘定 1,178,348千円 預入期間が3 か月を超える △570,900千円 定期預金 _____ 現金及び 現金同等物 607,448千円	_____

① リース取引

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側） (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側） (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側） (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>68,486</td> <td>17,121</td> <td>51,364</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>100,584</td> <td>25,146</td> <td>75,438</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>91,194</td> <td>41,931</td> <td>49,263</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>22,249</td> <td>13,407</td> <td>8,842</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>282,514</td> <td>97,606</td> <td>184,908</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建物	68,486	17,121	51,364	機械及び装置	100,584	25,146	75,438	有形固定資産「その他」	91,194	41,931	49,263	無形固定資産	22,249	13,407	8,842	合計	282,514	97,606	184,908	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>68,486</td> <td>23,970</td> <td>44,516</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>100,584</td> <td>35,204</td> <td>65,379</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>81,822</td> <td>41,790</td> <td>40,031</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>10,952</td> <td>3,833</td> <td>7,119</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>261,846</td> <td>104,798</td> <td>157,047</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建物	68,486	23,970	44,516	機械及び装置	100,584	35,204	65,379	有形固定資産「その他」	81,822	41,790	40,031	無形固定資産	10,952	3,833	7,119	合計	261,846	104,798	157,047	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>68,486</td> <td>20,545</td> <td>47,940</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>100,584</td> <td>30,175</td> <td>70,408</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>78,100</td> <td>35,715</td> <td>42,385</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>10,952</td> <td>3,285</td> <td>7,666</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>258,123</td> <td>89,722</td> <td>168,401</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物	68,486	20,545	47,940	機械及び装置	100,584	30,175	70,408	有形固定資産「その他」	78,100	35,715	42,385	無形固定資産	10,952	3,285	7,666	合計	258,123	89,722	168,401
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																							
建物	68,486	17,121	51,364																																																																							
機械及び装置	100,584	25,146	75,438																																																																							
有形固定資産「その他」	91,194	41,931	49,263																																																																							
無形固定資産	22,249	13,407	8,842																																																																							
合計	282,514	97,606	184,908																																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																							
建物	68,486	23,970	44,516																																																																							
機械及び装置	100,584	35,204	65,379																																																																							
有形固定資産「その他」	81,822	41,790	40,031																																																																							
無形固定資産	10,952	3,833	7,119																																																																							
合計	261,846	104,798	157,047																																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																							
建物	68,486	20,545	47,940																																																																							
機械及び装置	100,584	30,175	70,408																																																																							
有形固定資産「その他」	78,100	35,715	42,385																																																																							
無形固定資産	10,952	3,285	7,666																																																																							
合計	258,123	89,722	168,401																																																																							
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>31,744千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>153,164千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>184,908千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>19,064千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>19,064千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	1年以内	31,744千円	1年超	153,164千円	合計	184,908千円	支払リース料	19,064千円	減価償却費相当額	19,064千円	<p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>29,862千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>127,184千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>157,047千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>15,288千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>15,288千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	1年以内	29,862千円	1年超	127,184千円	合計	157,047千円	支払リース料	15,288千円	減価償却費相当額	15,288千円	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>30,344千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>138,057千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>168,401千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(3) 当期の支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>35,571千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>35,571千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	1年以内	30,344千円	1年超	138,057千円	合計	168,401千円	支払リース料	35,571千円	減価償却費相当額	35,571千円																																										
1年以内	31,744千円																																																																									
1年超	153,164千円																																																																									
合計	184,908千円																																																																									
支払リース料	19,064千円																																																																									
減価償却費相当額	19,064千円																																																																									
1年以内	29,862千円																																																																									
1年超	127,184千円																																																																									
合計	157,047千円																																																																									
支払リース料	15,288千円																																																																									
減価償却費相当額	15,288千円																																																																									
1年以内	30,344千円																																																																									
1年超	138,057千円																																																																									
合計	168,401千円																																																																									
支払リース料	35,571千円																																																																									
減価償却費相当額	35,571千円																																																																									

② 有価証券

前中間会計期間末（平成15年9月30日現在）

当期より連結財務諸表を作成していないため、前中間会計期間末（平成15年9月30日現在）の有価証券は記載しておりません。

当中間会計期間末（平成16年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価（千円）	中間貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1) 株式	104,654	200,976	96,322
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	104,654	200,976	96,322

2. 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	128,623
非公募の内国債券	3,899
計	132,522

前事業年度末（平成16年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価（千円）	貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1) 株式	104,298	216,876	112,578
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	104,298	216,876	112,578

2. 時価評価されていない主な有価証券

区分	貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	127,819
非公募の内国債券	3,899
計	131,718

③ デリバティブ取引

前中間会計期間末（平成15年9月30日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

当期より連結財務諸表を作成していないため、前中間会計期間末（平成15年9月30日現在）のデリバティブ取引は記載しておりません。

当中間会計期間末（平成16年9月30日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

中間期末に残高がないため、該当事項はありません。

前事業年度末（平成16年3月31日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
金利	金利キャップ取引	2,000,000	0	0

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(持分法損益等)

	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
関連会社に対する投資の金額 (千円) 持分法を適用した場合の投資の金額 (千円) 持分法を適用した場合の投資利益の金額 (千円)	中間財務諸表等規則第5条の7の規定により、関連会社の損益等に重要性が乏しいため記載を省略しております。	財務諸表等規則第8条の9の規定により、関連会社の損益等に重要性が乏しいため記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額 713.88円 1株当たり中間純利益金額 13.49円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。	1株当たり純資産額 815.86円 1株当たり中間純利益金額 87.43円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。	1株当たり純資産額 734.75円 1株当たり当期純利益金額 36.44円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	94,031	608,441	296,759
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	43,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(43,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	94,031	608,441	253,759
期中平均株式数(株)	6,968,399	6,958,970	6,964,047

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

当中間会計期間の生産実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前年同期比 (%)
感光性材料事業 (千円)	4,730,564	133.24
化成品事業 (千円)	1,511,887	132.80
合計 (千円)	6,242,451	133.13

(注) 金額は販売価額によっており、事業部門間の内部振替前の数値によっております。

### (2) 受注状況

当社は見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

### (3) 販売実績

事業部門の名称	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前年同期比 (%)
感光性材料事業 (千円)	4,186,080	143.11
化成品事業 (千円)	1,112,079	112.76
ロジスティック事業 (千円)	740,398	106.44
合計 (千円)	6,038,557	131.08